

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 わかば				公表日	年	月	日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		活動時必要のないものは別室に移動したり、活動の妨げにならないようにしている。	継続して行う。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	2	不足してはいないが、その日の状況により人手が必要だと感じることもある。	できるだけその日の起こり得る状況を予測し、配置通りの職員で支援が行えるよう計画を立てる。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		情報を視覚化するなど、特性に応じ工夫している。	継続して行う。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		随時消毒を行い、整理整頓するなど活動しやすい環境設定をしている。使用した玩具の消毒も毎日行っている。	継続して行う。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		子どもの状態により、クールダウンや気持ちの切り替えができるスペースを設けている。	継続して行う。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		都合によりすべての機会に参加できない職員もいる。後日振り返るなど別の場面を設けている。	できるだけ全員が同じタイミングで参画できるようにしていきたい。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者会を開催し、保護者の意見を聞く場としても活用している。その際に出た意見を参考に業務に活かせるよう工夫している。	継続して行う。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		朝のミーティングや定期的な職員会議などにより、意見交換の場を作っている。相談しやすい職場環境だと感じている。	継続して行う。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		未実施	第三者評価を活用し業務改善を行う。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		法人内で年間の研修予定を組み、職員全員が参加できるようにしている。当日参加が難しい場合にも、後日時間を設けて研修を行っている。	継続して行う。			
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		お便り等にて公表している。	継続して行う。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		モニタリング時等に保護者と面談を行った際には内容を共有し、支援会議を行ったうえで支援計画を作成している。	継続して行う。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		意見の偏りがなく、職員全員が子どもの最善を考えて検討している。	継続して行う。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		支援計画を共有し、個々の特性に合わせて支援を行っている。	継続して行う。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	2	気にはしているが確認するまでには至っていない。	今後は確認しながら業務にあたる。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		ガイドラインに沿って設定されている。	継続して行う。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		月々のプログラムは支援員で相談し合って決定している。	プログラムに偏りが無いように工夫していく。			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		日々、担当職員を決め、プログラムが一定にならないように工夫している。	プログラム内容について、新しい取り組みにも目を向け、固定化しないように工夫していきたい。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		日々、個別と集団の活動プログラムを設定している。内容は子供の特性を考えて決定している。	特性ごとの支援方法を考慮しながら様々な活動ができるようにしていきたい。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		朝のミーティングで当日の利用者や活動の流れ、注意事項等の申し送りを行っている。前日の情報の共有もしている。	継続して行う。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		送迎終了時にはその日の出来事を共有し、振り返りを行っている。	継続して行う。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		業務日誌や個々の記録により、支援の検証や方向性の確認を行っている。	継続して行う。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的にモニタリングを行っている。	継続して行う。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		必要に応じ担当者会議を開催している。	継続して行う。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		必要に応じ連携して支援する体制がある。	継続して行う。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		保育園や幼稚園等との支援内容の相互理解は行っている。定期的に連絡して更新の内容も伝えている。	継続して行う。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	3	小学校との直接的な情報共有は少ないが、保育園や幼稚園を通じて情報共有を行っている。	小学校との直接的な情報共有の場も持てるようにしていきたい。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6		なかなかそういった機会はない。	機会があれば連携を図っていきたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6	幼稚園や保育園等の交流は行っていない。	機会があれば交流できる場を作っていこうと思う。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		連絡帳を使って日々の様子を伝えている。家庭での様子はその過程により未記入である場合もあるが、送迎時などに直接聞くなどしている。	できるだけ細かく子どもの様子を確認する機会を増やしていきたい。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		ランチ会や参観を行い、その中で子どもの支援の方法について話したり、情報の共有を行っている。	継続して行う。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に行っている。	継続して行う。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		保護者の意見や子どもの特性を考慮し、確認を行いながら作成している。	継続して行う。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		支援計画作成後は直接保護者に説明しながら内容の確認を行っている。	継続して行う。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		主に管理者が対応しているが、送迎時などに質問があった際などはその都度対応している。	継続して行う。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		定期的に保護者会を開催している。きょうだいの参加が可能なイベントも設けている。	継続して行う。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		相談等には適宜迅速に対応している。	継続して行う。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		HPやSNSで活動の様子を掲載し、予定等は連絡ツールやお便りの配布などにより発信している。	継続して行う。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		職員全員に十分に配慮捨て取り扱うよう周知している。	継続して行う。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		随時行っている。	継続して行う。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	4	法人内では機会を設けているが事業所単位では行っていない。	事業所単位での活動も行えるようにしていきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定するとともに、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	2	職員へは周知しているが、保護者向けには足りていないと感じる。防災学習なども実施しているが参加は一部の保護者のみ。	保護者に向けて周知徹底していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		月1回事業所内で避難訓練を行い、避難経路や避難方法を確認している。保護者も含めた災害学習も行っている。	継続して行う。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		服薬の状況等については、契約時や変更があった際に確認している。	都度状況を確認し十分に配慮していく。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		適切な対応を行っている。	意思の指示が必要な場合等、必要に応じて対応方法や指示書の提出をお願いしていく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		行っている。	継続して行う。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		安全面に配慮した内容を周知している。	継続して行う。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハットの確認を互に行い、危険予測や再発防止のための改善策を考えている。	継続して行う。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		定期的に研修を行っている。	継続して行う。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		身体拘束については法人内で定めている基準があり、契約時に保護者にもその旨を説明している。	継続して行う。	